法令および定款に基づくインターネット開示事項

Ⅰ　連結注記表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥　１頁
Ⅱ　個別注記表‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 10頁

（第104期：自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

日野自動車株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.hino.co.jp/)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

I. 連結注記表

［連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等］

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……76 社

連結子会社名

（国内販売会社）

東京日野自動車㈱、大阪日野自動車㈱　　ほか　計 27 社

（国内仕入先）

㈱ソーシン、㈱武部鉄工所　　ほか　計 18 社

（海外会社）

日野モータース マニュファクチャリング タイランド㈱　　ほか　計 30 社

（その他）　　計 1 社

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数……14 社

（国内販売会社）

南九州日野自動車㈱　　ほか　計 4 社

（国内仕入先）

ジェイ・バス㈱、澤藤電機㈱　　ほか　計 8 社

（海外会社）

広汽日野自動車㈲　　ほか　計 2 社

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通㈱、鈴江茨城㈱、木下工業㈱

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

（連結子会社の増加）

新規設立による増加（1 社）

中東日野自動車㈱

株式取得による増加（2 社）

日野モータース フィリピン㈱

モーターモール NCR㈱

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち連結決算日が異なる会社

（決算日）12 月 31 日　　上海日野エンジン㈲
㈱タケベ（タイランド）
日野モータース マニュファクチャリング コロンビア㈱
日野自動車（中国）㈲
日野モータース セールス ロシア㈲
日野モータース マニュファクチャリング メキシコ㈱
日野パーソネル サービス メキシコ㈱
セルビコム㈲
日野ファイナンスインドネシア㈱
日野モータース フィリピン㈱
モーターモール NCR㈱

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

５．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

② その他有価証券

・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの ……移動平均法による原価法

（２）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・連結計算書類作成会社 ……個別原価法及び移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・国内連結子会社 ……主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・海外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法

（４）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

……主として定率法（型・治具は定額法）

ただし、平成 10 年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によります。

・貸与資産 ……契約期間に基づく定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

（５）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（６）ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ取引は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

（７）消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

（８）当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

（９）退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～18 年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で均等償却しております。

[未適用の会計基準等]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日）

（１）概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）から（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

平成 29 年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結計算書類の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更]

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 25 年９月 13 日）第 39 項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

[連結貸借対照表に関する注記]

１．担保資産及び担保付債務

（１）工場財団抵当に供しているもの

建物	3,700	百万円
機械装置	1,074	
土地	5,150	
その他有形固定資産	224	
計	10,150	

上記資産は下記債務の担保に供しております。

短期借入金	750	百万円
長期借入金	712	
計	1,462	

（２）工場財団抵当以外に供しているもの

受取手形	1,468	百万円
建物	3,330	
土地	4,162	
その他	2,829	
計	11,791	

上記資産は下記債務の担保に供しております。

短期借入金	2,794	百万円
長期借入金	638	
計	3,432	

２．有形固定資産の減価償却累計額

755,472 百万円

３．保証債務

銀行借入金他に対し、債務保証を行っております。

オートローン	98	百万円
従業員の住宅資金借入金	1,620	
計	1,718	

４．債権流動化に伴う遡及義務額

418 百万円

５．土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年３月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。また、一部の会社は同第４号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日　……平成 14 年３月 31 日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

……3,967 百万円

[連結損益計算書に関する注記]

特別損失　（特別品質対策費）

当社は、大型トラックの 12 段機械式自動変速機の不具合について、国土交通省へ平成 28 年４月７日にリコール届出及び、平成 28 年４月８日にサービスキャンペーンの通知を行いました。

これは、該当製品の使用年数が長期化している傾向を鑑み、将来における品質不具合発生のリスクを安全性の観点から保守的に評価し、抜本的な対応を行うものであります。具体的には、平成 15 年 10 月以降に生産された対象の全車両の点検、不具合が見込まれる製品への改善対策であり、これに関して発生する費用 73 億 59 百万円を特別損失に特別品質対策費として計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	574,580,850 株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 27 年６月 22 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	12,612 百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	22 円
④	基準日	平成 27 年３月 31 日
⑤	効力発生日	平成 27 年６月 23 日

平成 27 年 10 月 27 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	11,466 百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	20 円
④	基準日	平成 27 年９月 30 日
⑤	効力発生日	平成 27 年 11 月 26 日

３．当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 28 年６月 24 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

①	配当金の総額	10,323 百万円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	18 円
④	基準日	平成 28 年３月 31 日
⑤	効力発生日	平成 28 年６月 27 日

４．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　648,000 株

［金融商品に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

親会社及び金融機関等からの借入により調達した資金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。

また、為替変動リスクを軽減するために、一部の売掛金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	34,672	34,672	―
（２）受取手形及び売掛金	283,198	283,198	―
（３）投資有価証券	83,057	82,297	△759
（４）支払手形及び買掛金	253,567	253,567	―
（５）短期借入金	109,733	109,733	―
（６）一年内返済予定の長期借入金	2,798	2,798	―
（７）未払金	42,509	42,509	―
（８）未払法人税等	4,938	4,938	―
（９）長期借入金	26,791	27,565	773
（１０）デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されているもの	21	21	―
② ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

（３）投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

（４）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の一年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

（７）未払金、並びに（８）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（９）長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

（１０）デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております（上記(２)、(６)、(９)参照)。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない為替予約取引及び通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額 22,211 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(３)投資有価証券」には含めておりません。

[１株当たり情報に関する注記]

１．１株当たり純資産額 ……748 円 89 銭

２．１株当たり当期純利益金額……113 円 62 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

II. 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

１．有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの ……移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ……時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、商品……個別原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

② 原材料、仕掛品、貯蔵品……移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

４．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
……定率法（型・治具は定額法）
なお、平成 10 年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によります。

② 無形固定資産……定額法
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

５．引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

１）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

２）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18 年）による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

６．ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

７．退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

８．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

９．連結納税制度を適用しております。

［貸借対照表に関する注記］

１．有形固定資産の減価償却累計額……525,477 百万円

２．保証債務

銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

従業員の住宅資金借入金…… 1,613 百万円

３．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権……207,344 百万円

長期金銭債権…… 16,391 百万円

短期金銭債務…… 91,202 百万円

長期金銭債務…… 11,676 百万円

［損益計算書に関する注記］

１．関係会社との取引高

営業取引

売上高……864,746 百万円

仕入高……458,053 百万円

その他の営業費用…… 72,810 百万円

営業取引以外の取引高…… 54,953 百万円

２．特別損失　（特別品質対策費）

当社は、大型トラックの 12 段機械式自動変速機の不具合について、国土交通省へ平成 28 年４月７日にリコール届出及び、平成 28 年４月８日にサービスキャンペーンの通知を行いました。

これは、該当製品の使用年数が長期化している傾向を鑑み、将来における品質不具合発生のリスクを安全性の観点から保守的に評価し、抜本的な対応を行うものであります。具体的には、平成 15 年 10 月以降に生産された対象の全車両の点検、不具合が見込まれる製品への改善対策であり、これに関して発生する費用 73 億 59 百万円を特別損失に特別品質対策費として計上しております。

［株主資本等変動計算書に関する注記］

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	株 1,271,412	株 2,099	株 226,000	株 1,047,511

［税効果会計に関する注記］

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金及び退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

［関連当事者との取引に関する注記］

１．親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	トヨタ自動車㈱	直接 50.2% 間接 0.1%	乗用車の受託生産 小型トラックのＯＥＭ供給 当社への役員の派遣等	製品の販売等 部品の購入等 短期資金の借入(純額) 長期資金の借入	365,822 270,242 6,137 8,532	売掛金 買掛金 短期借入金 長期借入金	17,941 23,778 12,354 11,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。

② 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。

③ 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

２．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	東京日野自動車㈱	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	66,703	売掛金	19,807
子会社	大阪日野自動車㈱	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	38,284	売掛金	11,386
子会社	横浜日野自動車㈱	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	23,052	売掛金	6,594
子会社	九州日野自動車㈱	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	27,225	売掛金	6,538
子会社	千葉日野自動車㈱	間接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	製品の販売等	21,804	売掛金	6,393
子会社	日野セールスサポート㈱	直接 80.0%	役員の兼任等	短期資金の貸付(純額)	1,725	短期貸付金	40,392
子会社	日野モータースマニュファクチャリングＵ．Ｓ．Ａ．㈱	直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任等	短期資金の貸付(純額)	4,579	短期貸付金	6,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売等については、市場における競争力・コスト等を勘案して決定しております。

② 資金貸付時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

［１株当たり情報に関する注記］

１．１株当たり純資産額…… 611 円 28 銭

２．１株当たり当期純利益金額…… 78 円 20 銭

［重要な後発事象に関する注記］

該当事項はありません。

［連結配当規制適用会社に関する注記］

当社は連結配当規制の適用会社です。